

令和元年度

# 事業計画書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

## 1. 基本方針

令和元年度の日本経済は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、少子高齢化による経済・社会構造の変化による労働人口減少や生産性向上の必要性に対する集中的な投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、海外での保護主義的な動きや貿易摩擦、地政学的な緊張の高まり、複数の国での政治的な不確実性などによる変動に留意する必要があります。

一方、企業をとりまく環境は劇的に変化をしています。「第4次産業革命」によりAIやIoT、ロボット技術が進展し、従来の産業ごとのモノ売りだけではなく、こうした技術を活用して、業種を超えたサービスとの連動が拡大しています。

わが国では、これらの変化に対応するために、人材不足対応の強化に向けた「担い手確保」として、専門家派遣や世代交代集中支援等を推進するとともに、「ものづくり・商業・サービス高度連携」や「生産性革命推進事業」などに対して重点的な支援を実施しています。また、「地域の稼ぐ力・インバウンド強化」においては、地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化し、ものづくり・サービスの開発、事業化・市場獲得までの支援を推進しています。一方、「重要インフラの強靱化」としてエネルギー拠点整備や石油コンビナート強靱化への投資、「インフラ長寿命化計画」に基づいた道路施設・河川等への投資や、成長の基盤となる社会資本整備への集中投資を推進しています。

現在は人手不足、繁忙を極めている非破壊検査業界においても、これまでの労働集約型産業から、IT化・機械化などによる質的転換を図る段階であると考えます。

こうした情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めてまいります。

令和元年度は、「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き確実に推進するほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業を推進するとともに、老朽化した産業設備や社会インフラの維持管理に資する非破壊検査の活用などの市場創出に向けた施策を強力に推進してまいります。

また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査の発展と普及に努めます。

年度に実施する重点事業は次のとおりです。

### 1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

非破壊検査技術の調査研究及び社会インフラの維持管理に係る技術開発の推進を図ります。また、非破壊検査業界の最近の技術動向、将来展望等を見据えた「技術討論会」を北九州で開催します。

## 2) 非破壊検査の普及・啓発等に関する施策の推進

工業会会報の発行、業界動向調査や経営関連情報の収集と公開、経済・産業政策等の活用の促進を図ることで、非破壊検査業界の経営基盤の強化に努めます。また、「働き方改革」に沿った業界業務の在り方、作業の平準化などの提言等をまとめ、魅力ある非破壊検査業界への更なる発展を図ります。

## 3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーなどの実施

### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術講習会

学科(一次)試験のための配筋探査講習会と実技(二次)試験のための配筋探査実技講習会を開催するとともに、構造体コンクリートの鉄筋位置とかぶり厚さ検査に対応する JASS 5 T-608 講習会を開催し、配筋探査技術の普及と探査技術の向上を推進します。

### (2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科(一次)試験のためのインフラ調査士講習会を年2回開催し、社会インフラ施設を点検する担当技術者の能力向上を図ります。

### (3) JIS Z 2305 受験対策講習会の推進

非破壊検査技術者の知識、技術の教育として、JIS Z 2305 受験対策講習会を東京、大阪及び北九州で開催します。

### (4) 新入社員のための非破壊検査基礎講習会

超音波探傷試験や浸透探傷試験の実技実習を含めた基礎講習会を開催し、新入社員の技術力向上を図ります。

### (5) フェーズドアレイ講習会

フェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技の講習を開催し、非破壊検査実務技術の向上を図ります。

## 4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者(土木)及び配筋探査技術者(建築)の資格試験を実施します。また、再認証試験により、資格者の技量の維持向上に努めます。

### (2) インフラ調査士の資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を、年2回実施します。また、鋼橋、コンクリート橋、トンネル、付帯施設(舗装、附属物等)の更なる活用につなげるための普及活動を推進します。

## 5) 関連機関・団体との連携強化

経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査関連の諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進します。

## 2. 主な事業

### 2.1 資格認証事業

#### 1) 担当部署：資格認証部会

部会開催 年4回(令和元年6月、9月、12月、令和2年3月)

#### 2) 実施項目

##### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証試験の運営

- ① 配筋探査技術者(土木)資格試験の実施(年2回)
- ② 配筋探査技術者(建築)資格試験の実施(年2回)
- ③ 配筋探査技術者(土木)の再認証試験の実施(年2回)

##### (2) 道路施設の点検業務を対象としたインフラ調査士資格認証試験の運営

- ① インフラ調査士学科(一次)試験の実施(年2回)
- ② インフラ調査士実務(二次)試験の実施(年2回)
- ③ eラーニングによるインフラ調査士更新試験の実施(年2回)

##### (3) 普及・広報活動

- ① 認証事業普及活動委員会との連携による広報活動
- ② 更新試験及び再認証試験受験対象者への受験案内の送付

##### (4) その他

- ① インフラ調査士認証制度の在り方の検討
- ② 試験問題の統計分析による試験問題の適正化

### 2.2 教育講習事業

#### 1) 担当部署：教育講習部会

部会開催 年4回(令和元年6月、9月、11月、令和2年2月)

インフラ調査士テキスト改訂WG 年3回

インフラ調査士補資格検討WG 年3回

配筋探査実技講習レベルアップWG 年3回

#### 2) 実施項目

##### (1) コンクリート配筋探査講習会の企画・運営

- ① 配筋探査講習会の開催
- ② 配筋探査実技講習会の開催
- ③ JASS 5 T-608 講習会の開催

##### (2) インフラ調査士講習会の企画・運営

- ① インフラ調査士講習会の開催
- ② インフラ調査士補講習会の開催
- ③ インフラ調査士更新講習の実施(eラーニング)

##### (3) JIS Z 2305 資格試験対策講習会の企画・運営

- (4) インフラ調査士補資格認証制度の企画
- (5) インフラ調査士テキスト改訂
- (6) 教育講習会の在り方の検討（e-ラーニングの活用）
- (7) 普及活動
  - ① 認証事業普及活動委員会との連携による認証制度・講習会の広報活動
  - ② 公的機関（国交省、地方整備局など）との連携・支援による技術資格者活用の促進

## 2.3 部会、委員会活動

### 1) 総務部会

- (1) 部会開催 年4回(令和元年6月、10月、12月、令和2年2月)
- (2) 実施項目
  - ① 会務関係（総会、理事会等の運営）
    - a) 定時総会：令和元年5月28日(東京都千代田区霞が関)
    - b) 理事会：年6回（平成31年4月、令和元年8月、10月、令和2年1月、2月、3月）、臨時（令和元年5月）
  - ② 収支予算管理、資産管理、決算関連事項及び改革委員会活動
  - ③ 入会審査及び会員の届出事項の変更届の審査
  - ④ 対外活動の推進
    - a) 官公庁等公的機関との連携：経済産業省、国土交通省、厚生労働省等
    - b) 関連団体との連携：(一社)日本非破壊検査協会、(一社)日本溶接協会等
  - ⑤ 認証事業の普及に向けた対外活動
    - a) 非破壊検査技術振興議員懇話会での提言
    - b) 政令指定都市へのインフラ調査士活用の要望
  - ⑥ インフラ調査士資格認証制度の企画、運営
  - ⑦ その他：官庁届出、通達・指示の周知、契約関係、人事・労務管理

### 2) 技術部会

- (1) 部会開催
  - 年3回（平成31年4月、令和元年10月、令和2年2月）
  - 開発委員会 年4回（令和元年6月、9月、12月、令和2年3月）
  - 標準化委員会 年3回（技術部会と同日開催）
  - シーズ委員会 年4回（開発委員会と同日開催）
- (2) 実施項目
  - ① 調査・研究・開発
    - a) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究の推進
      - ・屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討

- ・危険物施設の長期使用に係る調査検討
- ・浮き屋根の安全対策に関する調査検討
- ・新都市社会技術融合創造研究会「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究」
- b) 公的機関等の受託調査研究の企画提案
  - ・公募による企画提案 WG の設置
  - ・公的機関の委託調査研究テーマの企画提案の実施
- c) 非破壊検査技術の向上に関する調査研究
  - ・社会インフラ、産業インフラに係る非破壊検査技術の積極活用及び技術提案
  - ・大学、関連団体、研究機関等との連携による非破壊検査技術シーズ・ニーズの調査
- ② 規格標準化の推進
  - a) 各種検査手法の手順書の作成
- ③ 成果の普及
  - a) 技術討論会の開催
    - ・日時：令和元年 8 月 29 日(木)
    - ・場所：北九州市戸畑市民会館（ウェルとばた）
    - ・テーマ：「腐食とスクリーニング」
    - ・基調講演 1 件、一般講演 3 件、パネルディスカッション
- ④ 非破壊検査技術の研修・指導の促進
  - a) 公的機関等の研修会などへの指導員、講師の派遣
  - b) Web サイト等による外部からの質問・問合せに対する指導・助言
  - c) 国土交通省・経済産業省等、諸官庁の施策への協力

### 3) 広報部会

(1) 部会開催 年 4 回(令和元年 6 月、9 月、11 月、令和 2 年 3 月)

(2) 実施項目

- ① 展示会の企画・運営
  - a) 第 9 回非破壊評価総合展(令和元年 7 月)の企画・開催
  - b) 関連団体の展示会への協賛
- ② 資料収集とその公開
  - a) 業界動向、売上高統計調査、経営実態調査及び調査結果などの公表
  - b) 標準積算資料の更改
- ③ 普及活動
  - a) 調査資料・報告書、会報・会誌などの発行、出版物管理
  - b) マスコミ取材、テレビ放映などへの協力

- c) 官公庁及び関係団体への支援・交流  
国土交通省地方整備局、労働大学校、危険物保安技術協会、日本鑄造工学会等の研修・講習会への講師派遣及び研修指導（技術部会との連携）
- d) 生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書の発行
- e) 工業会事業、その他「非破壊検査」に係わる広報活動

#### 4) 安全部会

(1) 部会開催 年2回(令和元年7月、11月)

(2) 実施項目

- ① 安全衛生管理の啓発
  - a) 安全衛生標語の募集と表彰推薦
  - b) 無災害労働時間調査及び表彰推薦
  - c) ポスターの発行

② 安全手帳の改訂、発行

(3) 放射性同位元素等安全管理委員会

① 委員会開催 年3回(予定)

② 実施項目

- a) 監督官庁の情報収集・対応
- b) 法改正「放射性同位元素等の規制に関する法律」に伴う対応検討
- c) 上記法改正に伴う「放射線特別教育 CD-ROM」の見直し

(4) 放射線管理手帳発効機関

① 連絡会開催 年1回(下期)

② 実施項目

- a) 放射線管理手帳の発行
- b) 登録事業者への指導・助言
- c) 発効事業所の業務打合せ

## 2.4 支部活動

### 1) 東日本支部

(1) 会務関係

- ① 支部大会 令和元年6月
- ② 合同例会 令和元年9月
- ③ 年末例会 令和元年12月
- ④ 幹事会 年5回(予定)
- ⑤ 各種委員会 本部の部会に準じた活動を遂行  
広報委員会 年2回(予定)、安全委員会 年2回(予定)

技術委員会 年6回(予定)、教育講習委員会(技術委員会と併設)

(2) 支部事業

① 技術検討会(経営交流会)

会員各社の技術の向上、交流の促進を年1回以上実施

② 春期・秋期NDI・レベル2一次受験対策講習会

JIS Z 2305 認証試験のための講習会(RT、UT、MT、PT、ETの5部門)を年2回(令和元年9月と令和2年3月、関東)実施し、講習会開催時における「訓練実施記録」の証明書を発行

③ 事業所見学会

会員各社の技術の向上、交流の促進を目的に令和元年11月に実施

(3) 本部事業関連

① 本部事業の地域展開のため、インフラ調査士や配筋探査講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験を本部の関係部会と協力して実施

② インフラ調査士普及活動の推進

2) 関西支部

(1) 会務関係

① 支部大会 令和元年6月(神戸市)

② 例会兼経営交流会 令和元年9月(大阪市)

③ 合同例会主催 令和元年9月(伊勢市)

④ 関西地区新春賀詞交歓会 令和2年1月(大阪市)

⑤ 幹事会 年6回

⑥ 各種委員会

本部事業の担当部署と連携し本部事業の地域展開を図る為、広報委員会、技術委員会、教育講習委員会、安全委員会を開催

(2) 支部事業

JIS Z 2305 資格試験対応講習会、レベル2一次試験受験対策講習会(RT、UT、MT、PTの4部門)を年2回(令和元年9月と令和2年3月、大阪)、二次試験受験対策講習会(UT)を他協会と合同で年2回(神戸市)で開催予定

(3) 本部事業関連

① 本部事業の地域展開のため、インフラ調査士や配筋探査講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験を本部の関係部会と協力して実施

② インフラ調査士普及活動の推進

3) 西日本支部

(1) 会務関係



- ① 支部大会 令和元年6月(北九州市)
- ② 技術討論会 令和元年8月(北九州市)
- ③ 秋季例会 令和元年9月(広島市)
- ④ 新年例会・賀詞交歓会 令和2年1月(北九州市)
- ⑤ 幹事会 年7回(予定、内3回は他会与併設)
- ⑥ 各種委員

本部事業等の地域的展開を具体的に遂行する各種委員会を、本部工程に従い開催

## (2) 支部事業

- ① 技術交流会 令和元年11月(九州機械工業振興会)  
JSNDI九州支部技術サロンと共催で実施
- ② アンケート調査に基づく講座 令和2年1月
- ③ JIS Z 2305 認証レベル2対応(座学、実技)講習会  
JSNDI九州支部と協賛開催し、講師派遣

## (3) 本部事業関係(地域展開の協力・支援)

- ① 本部事業の地域展開のため、配筋探査講習会・配筋探査実技講習会及び配筋探査資格認証試験等を本部関連部署と協力して実施
- ② 支部委員会活動  
広報、技術、安全、教育講習各委員会において、関連する本部事業へ協力・支援するとともに地域での活動を推進
- ③ 国土交通省地方整備局道路技術講習会  
地方整備局より職員対象の道路技術講習会に非破壊検査技術講師の派遣(四国地方整備局、九州地方整備局)
- ④ インフラ調査士普及活動の推進

## 4) 機材支部

### (1) 会務関係

- ① 支部定期大会 令和元年6月(大田区産業プラザPIO)
- ② 幹事会 年4回(令和元年5月、9月、12月、令和2年3月)
- ③ 各種委員会

本部事業推進のため、各委員会は下記の活動を実施する。

- a) 広報委員会 広報部会への参加、協力
- b) 技術委員会 年3回
  - ・ 探傷機器試験成績書の見直し検討
  - ・ NDT塾の立案、実施
  - ・ 技術部会 開発委員会、標準化委員会、シーズ委員会への参加、協力

- ・ 技術討論会への協力
- ・ 広報部会への協力(非破壊総合評価展等)
- c) 教育講習委員会 年 4 回
  - ・ 教育講習部会への参加、協力
- d) 安全委員会 安全部会への参加、協力

(2) 専門分科会活動

- ① UT 分科会 年 3 回
  - a) 第 16 回「フェーズドアレイ講習会」開催  
令和元年 8 月(大田区産業プラザ PIO)
  - b) 機器集計による市場調査(令和 2 年 2 月)
- ② RT 分科会 年 3 回
  - a) CR/DR の JIS (ISO) 規格化に関するセミナーの企画、検討
  - b) CR/DR の新製品・新技術を広める為の機器展示会の企画、実施
  - c) 関連施設や設備の見学ツアーについての調査及び情報収集
- ③ 計測分科会 年 3 回
  - a) 第 7 回「新入社員の為の非破壊検査基礎講習会」開催  
平成 31 年 4 月(日本溶接技術センター)
  - b) 小冊子「非破壊検査の手法」改定、編集
  - c) 関連施設の見学会の検討
- ④ TT 分科会 年 3 回
  - a) 赤外線サーモグラフィ技術の広報活動(会報等の記事掲載)
  - b) サーモグラフィの使用状況の視察
  - c) テーマに沿った実験またはセミナーの企画
  - d) 本部部会及び他委員会への参加、協力

## 2.5 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進するとともに、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を強化推進します。また、下記に示す外部委員会へ積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努めます。

- (1) (一社)日本非破壊検査協会 諮問委員会 外4委員会
- (2) (一社)日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 国土交通省 河川技術評価委員会
- (4) 国土交通省 新都市社会技術融合創造研究会
- (5) 総務省消防庁 危険物施設の長期使用に係る調査検討委員会
- (6) 総務省消防庁 浮き屋根安全対策に関するワーキンググループ
- (7) 危険物保安技術協会 屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会
- (8) (一財)全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (9) (一社)日本エルピーガスプラント協会 大会審査委員会
- (10) 放射線障害防止中央協議会